



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月29日

上場会社名 株式会社HAPiNS 上場取引所 東
 コード番号 7577 URL <https://www.hapins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柘植 圭介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塩塚 哲也 (TEL) 03(3494)4497
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,324	△14.2	12	△90.6	△25	—	△341	—
2019年3月期	9,706	10.6	133	△11.8	64	△49.3	△57	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△23.14	—	△61.4	△0.5	0.1
2019年3月期	△3.89	—	△7.6	1.1	1.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,621	385	8.3	26.10
2019年3月期	5,905	728	12.3	49.25

(参考) 自己資本 2020年3月期 385百万円 2019年3月期 728百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	119	△99	△349	452
2019年3月期	341	△531	198	782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により、適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示をしております。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になりました時点で速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	15,000,000 株	2019年3月期	15,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	219,026 株	2019年3月期	219,026 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	14,780,974 株	2019年3月期	14,780,974 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想を開示しておりません。なお、2021年3月期業績予想につきましては、今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 追加	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移していたものの、消費増税に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済の減速を背景とした景況感の悪化が続き、国内景気は東京オリンピック延期も含め先行き不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、企業間の業態を超えた販売競争の激化に加え、慢性的な労働力不足や新型コロナウイルスによる影響等、依然として厳しい環境で推移いたしました。また、暖冬の影響を大きく受けることとなりました。

このような経営環境のなかで当社は、『価値の追求』『選択と集中』をキーワードに構造改革を推進してまいりました。お客様にわかりやすい価値を追求し、わかりやすく伝えていくために商品価値向上と価値訴求の強化をおこなってまいりました。また、前事業年度より推進しております取扱い商品数の絞り込みによる戦略商品の販売促進の集中を継続して行うことで、PB商品の売上構成比が増加し原価率の改善を図ることで利益を確保してまいりましたが、暖冬によりメイン商材である冬物が伸び悩み、さらに新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛により売上高は減少となりました。

利益面では、構造改革推進が奏功し、粗利益率が前事業年度に比べ3.0%の改善となったものの、売上高減少に伴う粗利益の減少を補えず、営業利益は前事業年度と比べ大きく下回りました。

当事業年度の出退店の状況は、短期契約である催事店舗も含めて「HAPiNS」ブランドで直営店6店舗、FC店1店舗出店し、直営店14店舗、FC店3店舗閉店いたしました。「PASSPORT」ブランドで直営店4店舗、FC店が2店舗閉店いたしました。更に、直営店2店舗の改装を実施しております。その結果、当事業年度末の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が151店舗、FC店舗が10店舗の計161店舗となっております。

これらの結果、当事業年度の売上高は8,324百万円と前年同期と比べ1,381百万円（14.2%）の減収、営業利益は12百万円と前年同期と比べ120百万円（90.6%）の減益、経常損失は25百万円と前年同期と比べ90百万円（前年同期は経常利益64百万円）の減益、当期純損失は341百万円と前年同期と比べ284百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて1,284百万円減少し、4,621百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて996百万円減少し、2,143百万円となりました。これは、主に現金及び預金が330百万円、売掛金が342百万円、商品が210百万円、未着商品が46百万円、未収入金が57百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて287百万円減少し、2,478百万円となりました。これは、主に有形固定資産が減損損失を計上したことなどにより197百万円、敷金及び保証金が71百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ942百万円減少し、4,235百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて609百万円減少し、2,749百万円となりました。これは、主に短期借入金が176百万円、リース債務が48百万円増加したものの、仕入債務である支払手形と電子記録債務の合計で433百万円、買掛金が164百万円、1年内返済予定の長期借入金が100百万円、未払金が34百万円、未払費用が53百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて332百万円減少し、1,485百万円となりました。これは、主にリース債務が122百万円増加したものの、社債が30百万円、長期借入金が337百万円、長期未払金が33百万円、資産除去債務が26百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて342百万円減少し、385百万円となりました。これは、主に当期純損失341百万円の計上により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は452百万円と前年同期と比べ330百万円(42.2%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは119百万円と前年同期に比べ221百万円(前年同期は341百万円)の減少となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費の計上226百万円、減損損失の計上276百万円、売上債権の減少342百万円、たな卸資産の減少256百万円などであり、支出の主な内訳は、税引前当期純損失の計上327百万円、仕入債務の減少597百万円、利息の支払額36百万円、法人税等の支払額30百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△99百万円と前年同期に比べ431百万円(前年同期は△531百万円)の支出の減少となりました。

収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入が103百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出110百万円、敷金及び保証金の差入による支出23百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△349百万円と前年同期と比べ548百万円(前年同期は198百万円)の減少となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額176百万円、長期借入による収入50百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出487百万円、社債の償還による支出30百万円、リース債務の返済による支出23百万円、割賦債務の返済による支出34百万円などです。

(4) 今後の見通し

4月は、政府による緊急事態宣言の発出に伴い、外出自粛や一斉休校などで不要不急の外出を控える動きが広がったことで、出店しているショッピングセンターなどの客数が大幅に減少したことに加え、さらに臨時休業や営業時間短縮の対応をとるなど影響は拡大しておりました。5月においては、緊急事態宣言の解除に伴い、中旬以降、順次営業再開はされたものの、売上状況については、新型コロナウイルスの終息が見通せない中では、不透明な状況にあります。

これらの状況を踏まえ、2021年3月期の業績予想については現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後の動向を見極めながら、適かつ合理的な算定が可能となり次第速やかに公表する予定です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度においては、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、当期純損失を計上しており、当事業年度においても経常損失及び当期純損失を計上したことから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、2018年8月1日に商号を「株式会社HAPiNS」に変更し、メインブランドである「HAPiNS」の業態を主軸に、新規出店及び既存店の内装・外観の見直しといったブラッシュアップ、自社オリジナル商品の強化によるブランド力向上に取り組んでおります。

商品におきましては、商品構成の見直し、取扱い商品数の絞り込みによる戦略商品の販売を強化することで粗利益率のさらなる改善に取り組んでおります。また、取扱い商品数が絞りこまれることで、商品補充や在庫管理等、店舗オペレーションの効率化を進めております。

しかしながら、2020年2月より顕著となった新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、その収束時期や収束後の消費活動の見通し等が不透明であります。当社はこの状況下において、実店舗でのお客様と従業員の安全対策を講じるとともに、非対面ビジネスであるオンラインショップへの注力を行い、売上の最大化と収益改善に努めてまいります。

資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、加えて納税猶予制度、社会保険料等の納付猶予制度の活用、その他の費用削減等の施策を行い、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,753	452,652
売掛金	684,968	342,414
商品	1,478,411	1,268,376
未着商品	61,699	14,744
貯蔵品	11,634	15,335
前払費用	53,188	38,713
未収入金	64,795	7,645
その他	2,451	3,386
流動資産合計	3,139,903	2,143,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,487,166	2,253,107
減価償却累計額	△1,319,746	△1,403,415
建物(純額)	1,167,420	849,691
工具、器具及び備品	829,631	965,165
減価償却累計額	△619,133	△634,170
工具、器具及び備品(純額)	210,498	330,995
土地	15,554	15,554
建設仮勘定	670	—
有形固定資産合計	1,394,142	1,196,240
無形固定資産		
ソフトウェア	63,821	46,104
電話加入権	9,616	9,616
無形固定資産合計	73,437	55,720
投資その他の資産		
投資有価証券	1,370	988
出資金	100	100
長期前払費用	279	131
敷金及び保証金	1,296,678	1,225,016
投資その他の資産合計	1,298,428	1,226,236
固定資産合計	2,766,008	2,478,197
資産合計	5,905,912	4,621,465

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	914,142	75,520
電子記録債務	—	405,604
買掛金	305,996	141,096
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	1,079,600	1,255,832
1年内返済予定の長期借入金	446,210	346,040
リース債務	22,333	70,533
未払金	104,777	70,002
1年内支払予定の長期未払金	29,988	28,951
未払費用	255,333	202,080
未払法人税等	30,497	30,444
未払消費税等	75,457	56,494
預り金	24,169	8,164
賞与引当金	20,810	17,636
資産除去債務	17,665	8,989
その他	2,120	2,300
流動負債合計	3,359,102	2,749,690
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	999,919	662,380
リース債務	47,318	169,729
長期未払金	94,174	60,712
繰延税金負債	55,972	40,274
退職給付引当金	241,367	231,899
資産除去債務	278,529	252,458
長期預り保証金	11,500	8,500
固定負債合計	1,818,782	1,485,955
負債合計	5,177,884	4,235,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	716,354	716,354
資本剰余金合計	716,354	716,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△28,093	△370,051
利益剰余金合計	△28,093	△370,051
自己株式	△60,580	△60,580
株主資本合計	727,680	385,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	97
評価・換算差額等合計	346	97
純資産合計	728,027	385,819
負債純資産合計	5,905,912	4,621,465

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,706,244	8,324,337
売上原価		
商品期首たな卸高	1,463,590	1,478,411
当期商品仕入高	4,544,314	3,424,360
合計	6,007,905	4,902,772
商品期末たな卸高	1,478,411	1,268,376
売上原価合計	4,529,493	3,634,395
売上総利益	5,176,750	4,689,941
販売費及び一般管理費		
包装費及び運搬費	339,086	267,373
給料及び手当	1,733,354	1,621,705
賞与	49,910	56,389
賞与引当金繰入額	20,810	17,636
退職給付費用	24,312	22,997
地代家賃	1,862,524	1,780,695
減価償却費	217,210	226,604
その他	796,196	684,058
販売費及び一般管理費合計	5,043,406	4,677,461
営業利益	133,344	12,480
営業外収益		
受取利息	18	7
受取配当金	61	61
破損商品等弁償金	216	382
保険配当金	90	73
雑収入	1,323	4,553
営業外収益合計	1,709	5,078
営業外費用		
支払利息	39,648	35,609
社債利息	830	458
支払手数料	19,379	3,619
為替差損	10,472	3,530
雑損失	74	68
営業外費用合計	70,404	43,286
経常利益又は経常損失(△)	64,648	△25,727
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	3,816	233
店舗閉鎖損失	12,085	25,558
減損損失	51,514	276,004
特別損失合計	67,416	301,796
税引前当期純損失(△)	△2,767	△327,524
法人税、住民税及び事業税	29,800	30,000
法人税等調整額	24,953	△15,565
法人税等合計	54,753	14,434
当期純損失(△)	△57,520	△341,958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	716,354	—	716,354	29,427	29,427
当期変動額						
当期純損失(△)				—	△57,520	△57,520
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	△57,520	△57,520
当期末残高	100,000	716,354	—	716,354	△28,093	△28,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△60,580	785,201	452	452	785,653
当期変動額					
当期純損失(△)		△57,520		—	△57,520
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△105	△105	△105
当期変動額合計	△0	△57,521	△105	△105	△57,626
当期末残高	△60,580	727,680	346	346	728,027

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	716,354	—	716,354	△28,093	△28,093
当期変動額						
当期純損失(△)				—	△341,958	△341,958
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	△341,958	△341,958
当期末残高	100,000	716,354	—	716,354	△370,051	△370,051

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△60,580	727,680	346	346	728,027
当期変動額					
当期純損失(△)		△341,958		—	△341,958
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△249	△249	△249
当期変動額合計	—	△341,958	△249	△249	△342,207
当期末残高	△60,580	385,721	97	97	385,819

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△2,767	△327,524
減価償却費	217,210	226,604
減損損失	51,514	276,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,769	△3,173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,217	△9,468
受取利息及び受取配当金	△79	△68
支払利息及び社債利息	40,478	36,068
店舗閉鎖損失	12,085	25,558
固定資産除却損	3,816	233
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,973	342,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,147	256,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,540	△597,917
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,457	△18,963
その他	51,980	△20,528
小計	406,667	186,369
利息及び配当金の受取額	79	68
利息の支払額	△39,569	△36,795
法人税等の支払額	△25,781	△30,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,395	119,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465,557	△110,061
敷金及び保証金の差入による支出	△107,423	△23,892
敷金及び保証金の回収による収入	85,577	103,547
その他	△43,759	△69,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,164	△99,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	178,600	176,232
長期借入れによる収入	620,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△427,870	△487,710
社債の償還による支出	△100,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△15,487	△23,802
割賦債務の返済による支出	△39,887	△34,498
配当金の支払額	△5	—
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△16,364	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,983	△349,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,215	△330,101
現金及び現金同等物の期首残高	773,538	782,753
現金及び現金同等物の期末残高	782,753	452,652

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 遵守事項

当社は、短期借入金のうち、動産担保融資契約に基づく660,000千円には遵守事項があり、その内容は次のとおりであります。

(1) 各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を2009年2月期決算期末時点の金額の75%以上(761,568千円以上)に維持すること。

(2) 各事業年度末時点での貸借対照表における棚卸資産の回転月数を2.0ヶ月以下に維持すること。

(3) 各事業年度末時点での経常利益について、2期連続でマイナスとしないこと。

当事業年度末においては、これらの遵守事項の一部に抵触いたしますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。

2. 財務制限条項

当社は、長期借入金のうち、シンジケートローン(コミットメント期間付タームローン)契約(期末残高484,500千円)には財務制限条項が付されております。その内容は次のとおりであります。

(1) 2019年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年3月期決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(2) 2019年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。

当事業年度末においては、これらの財務制限条項の一部に抵触いたしますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	49円25銭	26円10銭
1株当たり当期純損失(△)	△3円89銭	△23円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△57,520	△341,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△57,520	△341,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,780	14,780

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令等による影響

2020年4月7日に発令された新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言及びそれに伴う一部地方自治体の要請等に基づき、一部店舗において営業の休止等を実施しております。

なお、当該措置が翌事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響について、現時点で合理的に算定することは困難であります。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2020年6月30日付予定)

(新任取締役候補)

取締役	高橋	究
取締役監査等委員	村瀬	功

(退任予定取締役)

取締役監査等委員	松川	誠志
----------	----	----